

2019年度

(平成31年度(令和元年度))

事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人 柳城学院

2019年度 事業報告書

《目次》

I. 学校法人の概要

1. 法人設置の目的・建学の精神
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校等・所在地・学科・
4. 役員（理事・監事）の状況
5. 評議員に関する事項及び顧問
6. 理事会・評議員会の開催状況
7. 教職員の状況
8. 校地校舎面積の状況

II. 事業の概要

1. 事業の概要
2. 学校の入学定員・収容定員・現員
 - ①附属幼稚園
 - ②短期大学
3. 短期大学卒業生の進路
4. 学納金
5. 教育課程に関する情報
6. 学修の成果に係わる評価及び卒業認定に当たっての基準に関する情報
7. 学生支援と奨学金

III. 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録

I. 学校法人の概要

1. 法人設置の目的・建学の精神

「愛をもって仕えよ」（ガラテアの信徒への手紙 5章13節より）の言葉を建学の精神としている。本学は、宣教師マーガレット・ヤングによって興され、聖書に語られたパウロの言葉を建学の精神として120年にわたって守り続け、ミッションスクールとして保育者・介護者養成の使命を果たしてきた。

2. 法人の沿革

- 1898年 マーガレット・ヤング宣教師 名古屋市東区にて保姆養成開始
- 1899 名古屋市東区白壁町に柳城幼稚園を開園
- 1910 保姆養成所の名称を「柳城保姆伝習所」と改称
- 1924 校名を「柳城保姆養成所」と改称し愛知県の認可を受ける
- 1941 校名を「柳城保育専修学校」と改称
- 1950 校名を「柳城女子学院」と改称
- 1953 「柳城女子短期大学」設置認可を受ける
- 1978 柳城女子短期大学附属豊田幼稚園を開園
- 1996 法人名を「柳城学院」短大名を「名古屋柳城短期大学」と改称
- 1997 専攻科保育専攻を設置
- 1998 専攻科介護福祉専攻を設置
- 2000 名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園を開園
- 2005 附属瑞徳幼稚園廃園
- 2007 名古屋柳城短期大学保育科入学定員200名認可される
- 2019 専攻科介護福祉専攻廃止

3. 設置する学校・学部・学科等（2019年5月1日現在）

- 学校法人 柳城学院 理事長 洪澤一郎
- [短期大学] 名古屋柳城短期大学 学長 長縄年延
名古屋市昭和区明月町2-54
保育科
専攻科保育専攻
- [幼稚園] 名古屋柳城短期大学附属柳城幼稚園 園長 織田純代
名古屋市東区白壁1-31
幼保連携型認定こども園
名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園 園長 加藤明宏
豊田市市木町3-19-7
名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園
園長 児玉 文子
みよし市三好丘桜1-9

4、役員（理事・監事）に関する事項（2019年5月1日現在）

・理事 8名（定数8名） ・監事 2名（定数2名）

職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	渋谷一郎	非常勤
理事	長縄年延	常勤
〃	日野忠市	非常勤
〃	成田朋子	〃
〃	平松ちづ代	〃
〃	山本 将	常勤
〃	中尾志朗	非常勤
〃	菊地伸二	常勤
監事	伊藤秀章	非常勤
〃	塚田一宣	〃

5. 評議員に関する事項及び顧問（2019年5月1日現在）

・評議員 17名（定数17名） ・顧問 2名

6. 理事会・評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員(a)		出席理事数(b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理事会	8人	8人	平成31年4月15日 14:00~16:00	8人	100%	0人	2/2
		8人	令和元年5月27日 14:00~16:15	8人	100%	0人	2/2
		8人	令和元年6月10日 15:00~15:30	8人	100%	0人	2/2
		8人	令和元年6月24日 17:00~18:30	7人	87.5%	0人	2/2
		8人	令和元年7月22日 14:00~16:00	8人	100%	0人	2/2
		8人	令和元年9月25日 14:00~16:10	8人	100%	0人	2/2
		8人	令和元年10月21日 14:00~16:30	6人	75.0%	1人	2/2
		8人	令和元年11月25日 14:00~16:00	8人	100%	0人	1/2

	8人	令和元年12月9日 15:00~16:30	8人	100%	0人	2/2
	8人	令和2年1月20日 14:00~17:30	8人	100%	0人	1/2
	8人	令和2年2月17日 15:10~18:05	8人	100%	0人	2/2
	8人	令和2年3月23日 15:15~17:30	8人	100%	0人	2/2

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席理事数(b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
評議員 会	17人	17人	令和元年5月27日 16:30~17:30	17人	100%	0人	2/2
		17人	令和元年6月10日 14:00~14:30	14人	82.4%	0人	2/2
		17人	令和2年1月20日 13:00~13:40	15人	88.2%	0人	1/2
		17人	令和2年2月17日 14:00~15:00	15人	88.2%	0人	2/2
		17人	令和2年3月23日 14:00~14:50	17人	100%	0人	2/2

7. 教職員の状況（2019年5月1日現在）

	専任教員	特任教員	非常勤教員	専任職員	特任職員	非常勤職員 他
名古屋 柳城短期大学	20	0	17	21	0	10
短大附属 柳城幼稚園	8	0	5			2
幼保連携型認定 こども園 短大 附属豊田幼稚園	16	2	12	1		7
短大附属三好丘 聖マカレット幼稚園	9	0	10			2

8. 校地校舎面積等（2019年5月1日）

	校地	校舎
名古屋柳城短期大学	15,206 m ²	6,991 m ²
短大附属柳城幼稚園	1,219 m ²	717 m ²
幼保連携型認定こども園短大附属豊田幼稚園	4,321 m ²	1,060 m ²
短大附属三好丘聖マカレット幼稚園	3,264 m ²	1,534 m ²

II 事業の概要

1. 2019年度（平成31年度）事業の概要

- 4月 2日（火） 短大入学式
- 4月 8日（月） 幼保連携型認定こども園附属豊田幼稚園入園式（乳児）
- 4月 9日（火） 幼保連携型認定こども園附属豊田幼稚園入園式（幼児）
- 4月10日（水） 附属柳城幼稚園
- 4月10日（水） 附属三好丘聖マカレット幼稚園入園式
- 4月18日（木）～19日（金）
短大1・2年・専攻科合同ゼミナール
- 5月10日（金） 日本聖公会保育連盟全国理事会
- 5月 8日（水） 後援会総会
- 6月 8日（土） オープンキャンパス
- 6月22日（土）・6月29日（土）・7月6日（土）・7月14日（日）・
7月20日（土） 教員免許状更新講習開催
- 6月22日（土） 専攻科入試
- 7月 7日（日） ホームカミングデー
- 7月13日（土） オープンキャンパス
- 8月24日（土） オープンキャンパス
- 8月25日（日）～27日（火） 新生病院リトリート（学生派遣）
学生10名、教員3名
- 9月21日（土） AO入試【短大保育科】
- 9月22日（日） オープンキャンパス
- 9月30日（月） 短大防災避難訓練
- 10月 5日（土） 三好丘聖マカレット幼稚園運動会
- 10月13日（日） 豊田幼稚園運動会
- 10月19日（土） 専攻科入試・オープンキャンパス
- 10月20日（土） 柳城幼稚園運動会
- 10月26日（土） AO入試【大学こども学部こども学科】
- 11月 1日（金） 創立記念礼拝・記念行事・墓地礼拝
- 11月 2日（土） 柳城祭
- 11月 3日（日） 柳城祭・オープンキャンパス
- 11月9日（土） 公募制推薦A（専願）入試【短大保育科】
- 11月16日（土） 指定校推薦入試【短大保育科】
- 11月23日（土） 公募制推薦（I期）入試【大学こども学部こども学科】
- 11月23日（土） 公募制推薦B（併願）入試【短大保育科】

- 1 1月24日(日) 指定校推薦入試【大学こども学部こども学科】
- 1 2月14日(土) 公募制推薦(Ⅱ期)入試【大学こども学部こども学科】
- 1 2月14日(土) 公募制推薦C(併願)入試【短大保育科】
- 1 2月18日(水) クリスマス礼拝
- 2月 2日・3日(日・月) 一般入試(Ⅰ期)[試験日選択制]
【大学こども学部こども学科】
- 2月 2日(日) 一般入試A【短大保育科】
- 2月 3日(月) 一般入試B【短大保育科】
- 2月 8日(土) 専攻科入試
- 3月 3日(火) 一般入試(Ⅱ期)【大学こども学部こども学科】
- 3月 3日(火) 一般入試C【短大保育科】
- 3月14日(土) 附属柳城幼稚園卒園式
※規模を縮小して関係者(来賓等なし)のみで実施
- 3月16日(月) 附属三好丘聖マカレト幼稚園卒園式
※規模を縮小して関係者(来賓等なし)のみで実施
- 3月17日(火) 短大卒業式、修了式(中止)
- 3月17日(火) 附属豊田幼稚園卒園式
※規模を縮小して関係者(来賓等なし)のみで実施
- 3月22日(日) オープンキャンパス(中止)

(1) キャンパス整備

教学・学生支援を一体的に行うことを目指して以前より構想されてきた事務局の一体化、四年制大学開校のための新校舎の建築、既存教室の改修・新設備の導入、研究室の増設、中庭の整備等、今年度はキャンパス整備が集中的に行われた年度であった。特に大きな工事は、7月から開始した四大用校舎「新5号館」の建設であった。鉄骨3階建てで、1階にラウンジと入試広報課、2階3階にそれぞれ2教室を整備した。保育にふさわしい環境整備としては、中庭への遊具の設置と天然芝化、ピアノサポート室へのMLシステムの導入等を行った。授業の無い夏休みや春休みには特に集中的に工事を行ったが、年度内の殆どの期間、学内のどこかでエリアを区切って工事を行っている状態であった。一連のキャンパス整備工事は2017年のカフェ棟建設から始まり、本年度末には計画の殆どが終了した。今後残すところは、図書館改修、ラウンジへのクライミングウォール設置である。

(2) 自己申告制度の導入

教員・職員の評価規程の整備に合わせて、今年度も短大・幼稚園のすべての職員・非常勤について自己申告書を提出してもらい、面接を実施した。

(3) 名古屋柳城女子大学開学に向けて

2020年4月の四年制大学開設に向けて、以下のように文部科学省への申請業務を行った。

- ①学校法人審議会による寄附行為（変更）に関する実地調査（2019年5月）
- ②大学設置審議会による大学設置に関する実地調査（2019年6月）
- ③学校法人審議会への学校法人寄附行為（変更）に関する意見についての書類（回答）の提出（2019年7月）
- ④学校法人審議会への学校法人寄附行為（変更）追加申請書類の提出（2019年7月）
- ⑤大学設置審議会への再補正申請書提出（2019年7月）
- ⑥文部科学省より、大学設置の認可書が届く（2019年9月）
- ⑦設置認可に係る提出書類の一部修正を大学設置審議会に提出（2019年9月）
- ⑧大学設置審議会への専任教員採用等設置計画変更（AC教員審査）書類を提出（2019年12月）
- ⑨大学設置審議会より、専任教員採用等設置計画変更（AC教員審査）についての結果（承認）連絡（2020年2月）

（4）日常業務

附属幼稚園（3園）については、園長会（毎月1回）を実施し、各園、短大での状況や問題点を共有し、連携した対応に努めた。

（5）マーガレット・ヤング基金

本年度末までに、延べ710名の方から寄付をいただき総額13,965,596円となり、就学支援の必要な学生への給付型奨学金の原資として活用されている（うち、マーガレット・ヤング基金奨学金として¥960,000円を給付）。

2. 学校の入学定員・学生数・園児数の状況（2019年5月1日現在）

名古屋柳城短期大学	入学定員	1年生	2年生	合計	収容定員
保 育 科	200	145	162	307	400
専攻科保育専攻	15	10	14	24	30

この10数年、受験者数は若干の増減を繰り返しながらもほぼ横ばいを続けてきたが、2015年度は入学定員を50名下回るという事態になった。2016年度には211名が入学し、入学定員を確保することが出来たが、2017年度には再び定員を割って入学者が176名となり、2018年度には166名、そして2019年度は、145名の入学者となった。120余年の伝統と、きめ細かい教育体制、高い就職率を今後もアピールして学生の確保に努めたいと考えている。

(2019年5月1日現在)

附属幼稚園	定員	0,1 歳児	2 歳児	満3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
柳城幼稚園	120			3	31	18	32	84
豊田幼稚園	208	11		3	58	49	58	179
三好丘聖マリア幼稚園	180			1	41	55	49	146

附属幼稚園はそれぞれに地域性があり、地域の特性や課題を上手くとらえて保育に生かしていくことが求められているが、どの園においてもキリスト教主義をベースとした本学院の特色ある教育を積極的にアピールして、地区内のシェアを高めるよう努力している。なお、三好丘聖マリア幼稚園で満3歳児の受入が本格化してきたこともあり、年長～年少のクラス定員を減らし、総定員を維持することにより、満3歳児クラスの開設認可を得ることができ、2019年10月9日時点で、11名の園児が在園した。また豊田幼稚園では、本年度より幼保連携型認定こども園としてスタートし、昨年度より園児数が18名増え（2019年5月1日時点）、柳城幼稚園でも昨年よりも7名増えた（2019年5月1日時点）。

3. 短期大学卒業生の進路（2020年3月卒業生）

	保育科	専攻科保育専攻	短期大学全体
卒業生	160	15	175
就職希望者	142	15	157
就職者	142	15	157
進学者	14	0	14
就職希望無	4	0	4

本年度も就職内定率100%を達成した。幼稚園への就職者が42.7%、保育園への就職者が40.1%、こども園への就職者が12%であった。公務員合格者は18名であり、昨年に比べ10名減であった。進学者は14名であり、全員本学専攻科への進学である。また、全体で見ると98.7%が保育へ就職した。

4. 学納金等

【短期大学】

	保育科		専攻科保育専攻	
	1年次	2年次	1年次	2年次
入学金	240,000円		200,000円	
教育充実費	330,000円	300,000円	100,000円	100,000円
授業料	690,000円	750,000円	550,000円	550,000円
実習費				
計	1,260,000円	1,050,000円	850,000円	650,000円

【附属幼稚園】

	柳城	豊田	三好丘聖マカレット
入園料	40,000円	満3歳児・3歳児 40,000円 4・5才児 35,000円	3歳児 40,000円 4・5才児 30,000円
施設費	25,000円	月額2,000円	20,000円
授業料	満3歳児月 25,000円 3歳児月額 22,000円 4・5才児 20,000円	1号認定 満3・3歳児月額 12,000円 4・5才児 8,000円 2号・3号認定は、豊田市が定める。	3歳児月額 23,000円 4・5才児 21,000円
教育充実費		月額3,000円	

5. 教育課程に関する情報

教育理念・目標

名古屋柳城短期大学（以下、本学という）は1世紀余にわたる保育者養成の歴史と伝統を誇り、多くのすぐれた保育者を輩出してきた。「建学の精神」は、こうした歴史と伝統を築いてきた精神的支柱であったし、現在もそうあり続けている。

「建学の精神」は、「愛をもって仕えよ」（「新約聖書」ガラテヤの信徒への手紙第5章13節）である。愛はイエス・キリストが私たちに示された最高の教えであり、キリスト教の根幹である。幼児教育・保育の道を志す者は、子ども、障がい者に何よりも「愛をもって仕える」人間・市民として、あるいは専門家として成長し、それぞれの社会で先導的な役割を大いに発揮することが期待されている。

本学では、そうした有為な人材の養成のために、キリスト教精神・価値観に積極的に学びながら21世紀に生きる人間として、また市民・職業人として必須の教養を身につけ、多様化・高度化する社会的ニーズに対応した保育の知識・技能を育成する教育を目指している。上述の教育理念・目標にもとづいて、本学における基本的な教育方針を設定する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【保育科】

本科（2年課程）では、本学の「建学の精神」を基本にすえたキリスト教主義の教育理念・教育目標にもとづいて、人間として、また社会人として必要な倫理観と教養を身につけ、幼児教育・保育に関する幅広い知識・技能を修得し、総合的かつ的確な判断力や実践的専門能力を有する幼稚園教諭（二種免許）ならびに保育士の養成を目指す。所定の授業科目を履修し、以下の教養と知識・技能を修得した者には、「短期大学士（保育学）」を授与する。

1. 豊かな倫理観（道徳的価値観）や人間性（人間的感性や人格）、コミュニケーション能力（自他認識能力や言語等による表現力）を有し、乳幼児の生命を守る、幼稚園教諭・保育士として責任ある行動ができる、その基盤となる教養
2. 社会や保護者のニーズに対応できる幼児教育・保育に関する専門知識（科学的理解力）
3. 多様化・高度化する21世紀の社会状況に対応できる幼児教育・保育の専門家としての技能（実践的問題発見・解決能力）
4. 生涯にわたって幼児教育・保育への関心と学習意欲を持続し、幼児教育・保育の発展に貢献しようとする意欲・態度（キャリア形成力）

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【保育科】

本科では、本学の「建学の精神」にもとづくキリスト教主義の教育理念・目標に従ってすぐれた保育者（幼稚園2種免許教諭ならびに保育士）を養成するために、豊かな倫理観や人間性を培い、幼児教育・保育に関する専門的知識・技能を育て、21世紀社会の動向（とくに幼児教育・保育をめぐる問題点や課題）を的確にとらえ、課題解決に適切に対処するとともに、生涯にわたって学習・実践への意欲を持続できるように、そのために必要な教育課程を編成している。

本科の教育課程は、教養科目と専門科目から構成されている。いずれも固有の特色を有するものであることは言うまでもない。しかし、それぞれの科目はつながりをもって働きあうことも軽視されてはならない。教養科目が専門的知識・技能を補い、専門科目が教養を高めるうえで有益・有効であり、また教養科目内の科目が相互に関連しあい教養をいっそう深め、専門科目内の科目が結びつくことによって個別の専門的知識・技能をさらに強化することもけっして稀ではないからである。また、本科では実習など実践現場での体験的学習のみならず、すべての科目をとおして職業的資質能力の育成を中心とするキャリア形成のための教育指導を行う。教育課程の主要な構成、教育形態、及びその評価は以下のとおりである。

1. 教育課程の構成

(1) 教養科目

- ①人間性や社会性を中心とする教養に関する科目群（「キリスト教概論」、「宗教学（聖書と人間）」、「日本国憲法」、「環境と人間」、「倫理学（生きることの意味）」等）
- ②学習・研究のための言語・情報系科目群（「英語コミュニケーション」、「情報機器の操作等」）
- ③保健体育系科目群（「生涯体育論」、「スポーツとエクササイズ」）

(2) 専門科目

- ①子どもの心身の発達過程に関する科目群（「心理学」系、「保健」系、「栄養」系の科目）
- ②保育内容の指導のあり方に関する科目群（「保育内容指導法」系の科目）
- ③保育の技術や技能に関する科目群（「音楽」、「図画工作」、「体育」等）
- ④福祉の意義や課題に関する科目群（「社会福祉」、「児童福祉」、「障がい児保育」等）
- ⑤人間教育のあり方に関する科目群（「教育原理」、「教育と社会」、「教育方法・技術」等）
- ⑥教育相談・カウンセリングに関する科目群（「保育臨床心理学」等）
- ⑦科目の枠を超えた横断的な課題、学習者の関心にもとづく課題についての問題解決学習的な科目群（「教職実践演習」）
- ⑧保育の実践に関する科目群（「教育実習」、「保育実習」等）

2. 教育形態とその特色

主要な教育形態は、①講義、②演習、③実習の3種類から構成されている。講義は教養科目及び一部の専門科目であり、多くは演習及び実習である。「保育基礎演習」では、保育者となるための動機づけと意欲を喚起し、主体的な授業参加を促している。そのほかの多くの演習では、理論と実践を結合し、問題解決的で能動的な学習能力と実践力の育成を目指し、実習では、幼稚園・保育所等で保育実践・体験的学習に取り組むことによって自発的な学習能力と実践力の育成をはかっている。いずれも予めシラバスにおいて、学習目標、目標達成のための授業の計画・方法、成績評価基準等について明示している（『学生便覧』）。さらに本科では、附属幼稚園と連携し園長・教諭を講師として招へいし、また多人数の演習ではTAを活用するなど、より丁寧な実践的指導ができるように配慮している。

入学者に関する受入方針（アドミッション・ポリシー）

○本学の入学者に関する受入方針

- ・本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では以下のような学生を求める。
- ・建学の精神「愛をもって仕えよ」と、それに即した教育目標を理解し、専門的な知識と高度な技術の修得に自ら努めようとする人

- ・人間に対する深い理解と豊かな人間性を身につけ、人とのつながりを大切にしようとする人
- ・他者への思いやりを持ち、社会や環境に貢献しようとする人

○保育科の入学受入方針

- ・幼稚園教諭・保育士としての将来の目的意識をはっきりと持っている人
- ・子どもの成長・発達に関わる専門的な知識・高度な技術を身につけようとする人
- ・明朗快活でコミュニケーション能力と協調性に富み、子どもたちから慕われ魅力ある人
- ・乳幼児の生命を守る責任ある行動ができる幼稚園教諭・保育士をめざし、保育・幼児教育に貢献しようとする人
- ・高等学校等の学習を通して基礎学力を身につけており、かつ正確できれいな日本語を書いたり話したりすることを常に心がけている人

6. 学修の成果に係わる評価及び卒業認定に当たっての基準に関する情報

教育課程の評価

教育課程の成否を決定する大きな要因はその評価のあり方である。本科では、主に教務委員会やFDの取組において、教育評価をPDCAマネジメント・サイクル（教育課程の計画、実施、点検・評価）の一環として位置づけ、保育専門職として必要な専門性と学生の学習能力の発達過程・段階を十分に勘案しつつ、学習達成目標や成績評価基準を厳格に設定し、そうした目標の達成状況などの自己点検・評価の結果を次年度以降の教育課程の改善・見直し、さらには教育計画の改革に反映している。なお、教育課程の点検・評価の結果は、その概要を学内外に公表している（『名古屋柳城短期大学自己点検・評価報告書』）。

卒業認定

名古屋柳城短期大学学則において以下のとおり規定している。

（卒業の要件）

第21条 本学に2年以上在学し、第10条に定める授業科目を履修し、かつ、第13条に規定する所定の単位を修得した者に対し、教授会の議を経て、学長は卒業を認定する。

2（略）

（学位の授与）

第22条 前条の規定により卒業した者には、本学学位規定の定めるところにより短期大学士(保育学)の学位を授与する。

（取得資格）

第23条 本学において取得することができる免許及び資格の種類は、次のとおりとする。

- 幼稚園教諭二種免許状
- 保育士資格

7. 学生支援と奨学金

- 1) 就職対策講座は、保育科1年の後期から2年の前期までの1年間を通じて実施。内容は、採用試験の時期、採用試験内容とその対策、マナー、自己分析、履歴書の書き方、面接のしかた、受験手続き、試験に臨むに当たっての心構え等、多岐にわたっている。さらに、外部から講師を招聘しての特別実技講座や、公務員を目指す学生対象の公務員試験対策セミナーや模擬試験も実施している。
- 2) 就職資料室には、進路選択に役立つ資料をたくさん揃えて、学生をサポートしている。卒業生の就職先や試験問題、園毎にパンフレットや過去の求人票、卒業生の試験報告書等が個別にファイルされており、職場選択や就職試験対策に役立っています。
- 3) 就職課では、個人面談や個別の就職試験対策指導も重視し、職場を選ぶに当たっての相談や参考資料の提供、試験内容に対するアドバイス、受験手続きの援助など、一人ひとりの思いを尊重し、その希望をかなえることができるよう支援している。さらに、アドバイザーも、担当する学生の様々な相談に応じ、就職の手助けができる体制を整えている。
- 4) 本学にはアドバイザー制度があり、学生はまずアドバイザーとの関わりの中で問題を解決するよう奨励している。このシステムの中で、本学においては全教員が直接的・間接的に学生相談に関わっている。しかし、他の視点からのアドバイスを求めたい場合などには、学生相談室を利用することができるようになっている。学生相談室担当のスタッフは、看護師・臨床心理士などで構成されており、学生の様々の相談に対応している。

5) 本学独自の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づき、経済的理由により修学に困難がある学生に学資として貸与される奨学金のほかに、本学独自のものとして名古屋柳城短期大学百周年記念奨学金により家庭の経済的事情により修学が困難となった場合に奨学金を貸与する制度及び学修成績の優れた学生に支援を行う給付奨学金制度があったが、今年度新たな奨学金制度を創設し、以下の通り整備した。

- ・マーガレット・ヤング基金給付奨学金：学業成績が優秀かつ向学の意味があるにもかかわらず、経済的に困窮している学生に給付
- ・奨励奨学生：学業成績が極めて優秀な学生に給付
- ・緊急奨学生：学業成績が優秀かつ向学の意味があるにもかかわらず、家計の急変により学業の継続が困難と認められる学生の給付
- ・就学支援奨学生：学業成績が優秀かつ向学の意味があるにもかかわらず、経済的に困窮している学生に給付
- ・特別活動奨励奨学金：学内外における諸活動で成果を上げた学生に給付

- ・一般入試成績優秀者特別奨学金：一般入試において優秀な成績で合格入学した者に給付（本年度より）

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録

1) 収支の状況

短大においてこの年度の入学者は 145 名で、専攻科を含む学生数は 331 名にとどまり、前年比においても 30 名減となった。2019 年度の事業活動収入は特別収入の施設設備補助金 2,264 千円を含み、824,309 千円、事業活動支出 1,032,085 千円、基本金組入前当年度収支差額では△207,776 千円となった。教育活動による資金収支差額は△91,616 千円、事業活動による教育活動収支差額は△193,703 千円と共に大きくマイナスとなった。学生数の減少による収入の減少に加え、人件費の増加、さらに大学設置に係るキャンパス整備工事により経費部分が約 31,000 千円と膨らんだのも大きい。人件費割合は、経常収入の減少により 74.6%とさらに増加した。

繰越支払い資金は 765,226 千円で、資金の増減としては、附属豊田幼稚園園舎建替工事代金として 211,425 千円（補助金相殺）、大学設置に係るキャンパス整備工事に係る今年度分として約 146,000 千円支払った事もあり、前年比 491,903 千円の減少となった。

財政安定のためにも、安定的な学生の確保は当然として、さらに経費の削減に努めていく事が不可欠となってくる。

2) 貸借対照表の状況比率

総資産額は 4,394,330 千円となり前年対比 230,751 千円減少した。基本金は 1 号基本金が 199,389 千円増加した。従って自己資本=純資産(総資産-負債)は、3,547,217 千円となり、純資産構成比率(自己資本比率)は 80.7%、また固定比率(固定資産÷純資産)は 101.1%となった。なお、流動資産は 804,967 千円で、流動資産総額の 95.1%が現預金である。現金保有率が高いのは、将来に向けての投資余力を準備しておくためである。なお、本学ではデリバティブ投資は行っていない。

資金収支計算書

(単位: 円)

収入の部					
科 目	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
学生生徒等納付金収入	510,405,160	526,428,980	519,706,660	477,189,360	453,815,570
手数料収入	11,692,650	10,212,400	9,499,950	8,283,050	8,232,900
寄付金収入	9,239,443	7,077,046	6,997,270	7,956,541	14,923,479
補助金収入	243,474,588	261,007,486	400,894,106	431,568,306	276,555,704
国庫補助金収入	72,742,000	95,176,000	76,018,000	74,456,000	48,918,000
地方公共団体補助金収入	170,652,588	165,801,486	324,831,106	357,067,306	227,637,704
その他補助金収入	80,000	30,000	45,000	45,000	
資産売却収入	1,048,901,173	1,783,135	1,656,165	2,156,165	1,656,165
付随事業・収益事業収入	42,614,614	44,572,826	46,325,665	45,157,628	42,630,236
受取利息・配当金収入	1,516,533	491,355	106,939	102,901	100,603
雑収入	21,571,406	14,260,498	7,307,808	12,096,615	27,098,187
借入金等収入				247,000,000	0
前受金収入	74,453,000	61,407,000	46,120,000	40,425,000	35,405,000
その他の収入	45,326,055	18,145,217	26,938,618	174,597,967	265,329,109
資金収入調整勘定	▲ 74,795,429	▲ 98,335,618	▲ 229,203,575	▲ 288,408,261	▲ 79,745,816
前年度繰越支払資金	1,588,155,913	1,615,730,158	1,641,858,628	1,383,570,171	1,257,129,868
収入の部合計	3,522,555,106	2,462,780,483	2,478,208,234	2,541,695,443	2,303,131,005
支出の部					
科 目	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
人件費支出	529,335,522	526,859,797	529,276,257	579,787,714	608,270,338
教育研究経費支出	183,874,486	158,862,572	196,190,191	274,492,290	192,874,195
管理経費支出	56,668,557	71,149,782	71,610,256	80,799,900	96,141,580
借入金等利息支出	642,915	488,205	333,495	178,785	1,091,971
借入金等返済支出	9,270,000	9,270,000	9,270,000	9,270,000	4,830,000
施設関係支出	52,613,339	38,011,187	450,240,382	541,581,756	454,899,027
設備関係支出	9,237,932	40,919,167	20,588,121	18,135,132	143,502,282
資産運用支出	1,065,113,684	1,200,434	1,200,290	1,200,255	1,200,227
その他の支出	14,410,222	13,702,077	19,262,180	203,384,065	434,250,726
資金支出調整勘定	▲ 14,341,709	▲ 39,541,366	▲ 203,333,109	▲ 424,264,322	▲ 399,155,613
次年度繰越支払資金	1,615,730,158	1,641,858,628	1,383,570,171	1,257,129,868	765,226,272
支出の部合計	3,522,555,106	2,462,780,483	2,478,208,234	2,541,695,443	2,303,131,005

事業活動収支計算書

(単位: 円)

項 目		2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	526,428,980	519,706,660	477,189,360	453,815,570
		手数料	10,212,400	9,499,950	8,283,050	8,232,900
		寄付金	6,515,086	6,797,470	7,724,046	14,769,479
		経常費等補助金	247,766,486	236,585,106	222,098,306	274,291,704
		国庫補助金収入	81,935,000	76,018,000	57,519,000	47,395,000
		地方公共団体補助金収入	165,801,786	160,522,106	164,534,306	226,896,704
		その他補助金収入	30,000	45,000	45,000	0
		付随事業収入	44,572,826	46,325,665	45,157,628	42,630,236
		雑収入	14,260,498	9,639,500	13,398,464	27,368,187
		教育活動収入計	849,756,276	828,554,351	773,850,854	821,108,076
事業活動支出の部		人件費	527,873,552	529,276,257	577,195,714	612,444,118
		教育研究経費	236,177,976	273,400,656	365,303,115	298,702,194
		管理経費	73,322,183	73,868,401	87,483,919	103,665,041
		徴収不能額等	0	0	0	0
		教育活動支出計	837,373,711	876,545,314	1,029,982,748	1,014,811,353
		教育活動収支差額	12,382,565	▲ 47,990,963	▲ 256,131,894	▲ 193,703,277
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	491,355	106,939	102,901	100,603
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	491,355	106,939	102,901	100,603
	事業活動支出の部	借入金等利息	488,205	333,495	178,785	1,091,971
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	488,205	333,495	178,785	1,091,971	
		教育活動外収支差額	3,150	▲ 226,556	▲ 75,884	▲ 991,368
		経常収支差額	12,385,715	▲ 48,217,519	▲ 256,207,778	▲ 194,694,645
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	367,115	0	300,000	0
		教育研究用機器備品売却差額	367,115	0	0	0
		その他の特別収入	13,871,000	165,028,046	210,023,957	3,100,647
		施設設備寄付金	630,000	199,800	232,495	154,000
		現物寄付	0	519,246	321,462	682,647
		施設設備補助金	13,241,000	164,309,000	209,470,000	2,264,000
		特別収入計	14,238,115	165,028,046	210,323,957	3,100,647
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,641,992	29,942,110	70,797,728	16,182,546
		建物処分差額	1,492,322	25,917,321	68,685,530	11,874,270
		構築物処分差額	207,621	2,905,376	771,853	2,179,712
		教育研究用機器備品処分差額	689,633	525,601	1,179,464	1,883,608
		管理用機器備品処分差額	0	35,493	12	11
		図書処分差額	252,416	558,319	160,869	244,945
		その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	2,641,992	29,942,110	70,797,728	16,182,546	
		特別収支差額	11,596,123	135,085,936	139,526,229	▲ 13,081,899
		基本金組入前当年度収支差額	23,981,838	86,868,417	▲ 116,681,549	▲ 207,776,544
		基本金組入額	▲ 43,242,249	▲ 263,783,146	▲ 461,659,703	▲ 219,388,619
		当年度収支差額	▲ 19,260,411	▲ 176,914,729	▲ 578,341,252	▲ 427,165,163
		前年度繰越収支差額	107,615,490	88,355,079	▲ 28,240,697	▲ 401,643,519
		基本金取崩額	0	60,318,953	204,938,430	0
		翌年度繰越収支差額	88,355,079	▲ 28,240,697	▲ 401,643,519	▲ 828,808,682
		事業活動収入計	864,485,746	993,689,336	984,277,712	824,309,326
		事業活動支出計	840,503,908	906,820,919	1,100,959,261	1,032,085,870

貸借対照表

(単位:円)

	2015年度(H27)	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(H31)
資 産 の 部					
固定資産	2,387,443,725	2,381,922,736	2,740,393,890	3,125,416,258	3,589,362,770
有形固定資産	2,198,125,387	2,194,994,899	2,556,931,928	2,948,477,706	3,418,027,656
土地	724,469,281	724,469,281	724,469,281	724,269,281	724,269,281
建物	1,222,626,991	1,194,581,758	1,367,411,921	1,826,925,149	2,168,265,838
構築物	28,292,468	31,991,442	129,234,022	142,432,325	172,225,433
教育研究用機器備品	67,830,074	79,749,982	74,470,633	63,718,772	179,871,399
管理用機器備品	2,678,573	5,820,387	8,320,115	15,054,805	12,579,626
図書	149,639,704	151,769,188	152,937,502	154,476,383	160,446,323
車輛	2,588,296	2,033,661	1,479,026	924,391	369,756
建設仮勘定	0	0	98,609,428	20,676,600	0
特定資産	31,160,410	30,180,844	28,371,134	23,503,889	19,556,616
奨学金特定資産	31,160,410	30,180,844	28,371,134	23,503,889	19,556,616
その他の固定資産	158,157,928	156,746,993	155,090,828	153,434,663	151,778,498
施設利用権	2	2	2	2	2
電話加入権	1,151,837	1,151,837	1,151,837	1,151,837	1,151,837
有価証券	156,783,459	155,367,524	153,711,359	152,055,194	150,399,029
保証金	222,630	227,630	227,630	227,630	227,630
流動資産	1,632,895,609	1,666,124,495	1,551,959,581	1,499,664,843	804,967,929
現金預金	1,615,730,158	1,641,858,628	1,383,570,171	1,257,129,868	765,226,272
未収入金	15,906,409	23,882,618	167,796,575	242,288,261	39,320,816
貯蔵品	1,000	0	0	0	
仮払金	48,808	0	0	10	83,925
立替金	176,463	207,000	171,000	0	81,690
前払金	1,032,771	657,322	421,835	246,704	255,226
資産の部 合計	4,020,339,334	4,048,528,304	4,292,353,471	4,625,081,101	4,394,330,699
負 債 の 部					
固定負債	156,469,411	148,213,166	155,944,122	386,519,225	374,290,169
長期借入金	23,370,000	14,100,000	4,830,000	247,000,000	233,920,000
退職給与引当金	132,899,411	133,913,166	131,581,474	127,723,265	131,897,045
長期預り保証金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
長期未払金	0	19,726,416	19,332,648	11,595,960	8,273,124
流動負債	103,044,557	115,507,934	264,733,728	483,567,804	472,823,002
短期借入金	9,270,000	9,270,000	9,270,000	4,830,000	13,080,000
未払金	12,921,119	18,782,179	203,069,555	431,543,535	399,675,385
前受金	74,453,000	61,407,000	46,120,000	40,425,000	35,405,000
預り金	6,400,438	6,322,339	6,274,173	6,769,269	24,662,617
預り保証金	0	0	0	0	0
負債の部 合計	259,513,968	263,721,100	420,677,850	870,087,029	847,113,171
基本金の部合計	3,653,209,875	3,680,750,556	3,899,916,318	4,156,637,591	4,376,026,210
第1号基本金	3,596,209,876	3,623,750,556	3,842,916,318	4,099,637,591	4,299,026,210
第4号基本金	57,000,000	57,000,000	57,000,000	57,000,000	77,000,000
繰越収支差額	107,615,490	88,355,079	▲ 28,240,697	▲ 401,643,519	▲ 828,808,682
翌年度繰越収支差額	107,615,490	88,355,079	▲ 28,240,697	▲ 401,643,519	▲ 828,808,682
純資産の部合計	3,760,825,366	3,784,807,204	3,871,675,621	3,754,994,072	3,547,217,528
負債及び純資産の部合計	4,020,339,334	4,048,528,304	4,292,353,471	4,625,081,101	4,394,330,699

※経年比較するために、平成2014年度に於いても新様式に準じて表示しています。

財 産 目 録

単位：円
2020年3月31日現在

1. 資 産 の 部	4,394,330,699
一 基本財産	
1 土 地	724,269,281
2 建 物	2,168,265,838
3 構 築 物	172,225,433
4 教育用機器備品	179,871,399
5 管理用機器備品	12,579,626
6 図 書	160,446,323
7 車 両	369,756
8 建設仮勘定	0
二 運用財産	
1 預金、現金	765,226,272
2 奨学金特定預金	19,556,616
3 有価証券	150,399,029
4 施設利用権	2
5 電話加入権	1,151,837
6 保 証 金	227,630
7 未 収 入 金	39,320,816
8 立 替 金	81,690
9 前 払 金	255,226
10 仮 払 金	83,925
2. 負 債 の 部	847,113,171
一 固定負債	
1 長期借入金	233,920,000
2 長期未払金	8,273,124
3 退職金引当金	131,897,045
4 長期預り保証金	200,000
二 流動負債	
1 短期借入金	13,080,000
2 未 払 金	399,675,385
3 前 受 金	35,405,000
4 預 り 金	24,662,617
3. 差引正味財産	3,547,217,528

上記は本学院の財産目録に相違ありません。

2020年5月27日

学 校 法 人 柳 城 学 院
理 事 長 菊 地 伸 二